

に売却可能資産について、洗い出し及び評価を実施した。

売却可能な普通財産は33haのうち、分譲地を除いた宅地は28件で14.5ha、評価額は約14.6億円。(実勢価格ではない)

賃貸契約しているものは、35件、3.3haで契約金額は年額約1,800万円。

今後、可能な限り売却を進めていく。

沼田川の河川敷内の整備を

加村 博志 議員

問：本郷橋から七宝橋までの間は、河床勾配が緩やかで土砂が堆積し、中州が多い。その中州に草木が繁茂し、景観を損なっている。

防災面からも集中豪雨やゲリラ豪雨の際、堆積土砂や立木は堤防決壊の大きな要因になる。

流域住民の洪水に対する不安解消のために、早急に浸水防止対策として、堆積土砂の浚渫や立木の伐採を要望すべきと思うがどうか。

答：堆積土砂の撤去については、沼田川周辺支流を含めた総合的整備が進められている。

立木の伐採については、H19年度に納所橋付近の中洲の立木を伐採しており、今後もしも取り組んでいく予定と県から聞いている。



沼田川の中洲

安全・安心なまちづくりのため、沼田川の河川改修や河道浚渫などの適切な維持管理について、整備促進を、引き続き県に要望していく。

敬老優待乗車証の有効活用を

谷杉 義隆 議員

問：本市の高齢化率は、本年3月末時点で27.14%となっている。高齢者の事業として、敬老優待乗車証が交付され、ワンコイン(100円)で乗合路線バスに乗車できる制度があり、昨年12月末現在で交付人数は15,146人となっている。

敬老優待乗車証の交付を受けても、乗合路線バスが運行していない地域の高齢者に対して、もう少しきめ細かなサービスの提供は考えられないか問う。

答：敬老優待乗車証は、市内に居住する70歳以上の高齢者が路線バスを利用する際、市内のバス区間について、1乗車100円で利用できる制度で、70歳以上の高齢者の73.0%が交付を受けている。

本市の地域公共交通のあり方については、地域公共交通活性化協議会において、持続可能な地域公共交通体系の構築などの基本方針を基に、具体的な計画を策定することとしており、あり方が決まった時点で検討する。

市道の法面对策について

谷杉 義隆 議員

問：地域によっては、農地の所有者の近くの河川敷や市道の法面

の草刈は、所有者が実施しているが、高齢のため自分で草刈ができない時は、第三者に依頼し草刈をする場合もある。

市道の草刈抑制に、むかで芝や芝桜を植栽し管理をする方法ができないか。

地域でこうした管理方法を実施した場合、補助金を交付し環境整備に役立てるべきと考えるが所見を問う。

答：本市が管理する市道は3,722路線ある。全ての路線で草刈を行うことは困難な状況で、日常の生活に密着した路線などについては、町内会や地元関係者の協力により対応している。

一方、居住区域や地域関係者の協力が得られない路線、車両通行の安全性の確保や防犯上除草を必要とする場所は、委託業者により対応している。

雑草抑制効果を上げるための工法は十分に調査・研究する。



市道法面

教職員の健康管理は

政平 智春 議員

問：①三原市学校職員衛生管理要綱は遵守されているのか。この要綱に基づいて「学校職員衛生委員会」を置くことが条文にあるが、この委員会はすべての学校で機能しているのか。

②教職員の入校・退校時刻記

録について、全校で記録されているかどうか。また、残業を減らすため、どのような取り組みをしているのか。

答：①「学校衛生委員会」の設置を義務付けている常勤職員50人以上の学校はないが、本年度から、職員の意見を聞くために、「衛生委員会に準じた委員会」の設置及び定期的開催を全校に指示した。6月5日時点で40校中31校で1回目の委員会が開催された。残りの学校も近日中に開催する予定である。

②職員の入校・退校時刻記録は、教職員の疲労の蓄積や過重労働の健康障害を防止するため、本年度より全県で実施されている。記録は全校で行われ記入率は98%である。教職員の健康を保持するために、適切な校務分掌を整え仕事の効率化を図る。

さとみ 里海再生事業について

政平 智春 議員

問：①瀬戸内海環境保全知事・市長会議が「瀬戸内海再生方策」を提言している。この提言に対する見解はどうか。また、この提言を受けて、本市として今後どう対応するのか。

②環境省が平成20年7月に「里海創生支援事業とは」というものを発表しているが、本市もこれに呼応し積極的な対応をする考えは。

答：①瀬戸内海に関する13府県、6政令指定都市、12中核都市で構成され、「瀬戸内海再生方策」（豊かで美しい瀬戸内海をめざして～里海としての再生～）が提言されている。本市は歴史的

にも交通の要衝として発展してきた。自然豊かな美しい瀬戸内海を守り再生していく趣旨に全面的に賛同する。

②瀬戸内海再生方策の前段において、県からの要請で署名活動にも取り組み、現在独自の活動として「せとうち海上環境&体験航海セミナーみはら」など、里海里山の啓発に取り組んでいる。里海創生支援事業は、今後国が示した段階で検討する。

みなみがた 南方小学校の 通学バスについて

森重 一裕 議員

問：南方地区は国道2号線沿いに尾原、日名内地区と、県道本郷忠海線の、三田、松原、墓沼地区が山を挟んで西と東に分かれている。

現在日名内～本郷線、墓沼～本郷線と2路線のバスがある。

これを、北方線（観現寺線）、本郷～シャープ線等を循環線として、南方小学校前を通るバス路線とするよう強い要望がある。

バス会社に、行政から強く働きかける考えはないか。

答：現在、日名内地区の児童は、自宅から南方郵便局まで自家用車で、郵便局からは徒歩で通学している。

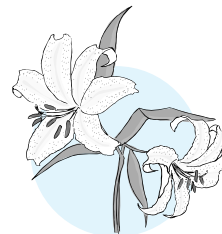
路線バス日名内線は、通学に利用できる運行時間ではないので、時間変更および運行経路変



墓沼～本郷線

更についてバス会社に要望したが、現段階では非常に難しいと回答があった。

日名内地区児童の通学は、保護者の協力によるほかはないが、子どもの安全の観点から、引き続きバス会社に要望していく。



新庁舎建設計画は白紙に

寺田 元子 議員

問：市民の多くは、建て替えなければいけないほどの理由が見当たらない、これ以上借金を増やして市民につけをまわすな、との理由から、新庁舎建設に反対している。市長は新庁舎の建設は先に延ばすが、建設用地は2年後に購入するとしている。土地を買ってしまえば建てるのも同然ではないか。今、全国の自治体でも財政難から新庁舎建設は凍結したり中止している状況にある。用地取得も含めて白紙に戻すべきではないか。

答：新庁舎建設は、新市建設計画や長期総合計画にも盛り込まれ、議会から建設に向けての一定の方針が示されているが、新たに学校施設の耐震化事業がおこなうなど、合併当初と比較して環境が大きく変わり、他事業との優先順位を見極める必要がある。

新庁舎建設は、白紙撤回というよりも、中・長期の財政見通しをローリングするなかで、慎重に取り扱うべきと考える。

広大な用地は市の将来にとって有用であり取得したい。

少人数学級を 実施すべきでは

寺田 元子 議員

問：独自に少人数学級に踏み出す自治体が増えている。落ち着いた学級運営や生徒間のトラブルへの早期対応、保護者との緊密な連携が取れるなど効果は立証されている。県内では広島市、三次市、大竹市が独自に1クラス35人以下や、30人以下学級へと取り組んでいる。本市は県の制度を活用しているが、市独自の取り組みは行っていない。教育予算を増やして少人数学級を実施すべきでは。

答：少人数学級編制について、一部の市では、独自に教員を雇用し、少人数化を進めているところもある。

本市も県の加配措置等により、学級数が2以上の一部の小学校で、1・2年生の35人を超える学級には2名の教師を配置、または1学級増やし35人以下学級を編制。中学校においても非常勤講師を措置し、現行制度を最大限に活用している。

将来的には、独自の少人数学級や、小中一貫教育など多様な制度を検討する。

電子黒板の導入促進を

谷口 佳寿子 議員

問：政府の経済危機対策に盛り込まれた「スクール・ニューディール構想」で、教育環境の抜本的充実がうたわれ、耐震化・エコ化（太陽光発電など）・ICT化が三本柱となっている。

ICT化の一環である「電子黒

板」の導入状況はどうか。

電子黒板は従来の黒板とパソコンと映像再生機器等が一体化されたもので、大きな教育効果が期待できる。また、チョーク粉塵による人体への影響を軽減するためにも、各学校への導入促進を図っては。

答：電子黒板は、教科書などを大きく表示したり、画面へ直接書き込んだり、音声や映像を活用できるなど、わかりやすい授業の実施と学力向上に有効であると考えている。

現在の導入状況は、プロジェクターを通してホワイトボードに映し出す型のものを、小学校8台、中学校2台配備している。

今後、国の補正予算の活用を踏まえ、全ての小・中学校への導入を検討したい。

ICTとは？

Information and Communication Technology の略。情報通信技術。ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれた表現。

がん検診の さらなる充実を

谷口 佳寿子 議員

問：本市では昨年より乳がん検診が無料となり、また今年度から子宮頸がん・子宮体がんも無料実施。県内初の無料化である。

受診者数の変化はどうか。

今後さらに受診率の向上と国保会計の健全化を図るため、「目に見えるもの」を提供していく考えはあるか。

また、女性のがん検診は充実が見られるが、男性のがん検診についても無料化を推進すべきではないか。

答：無料化実施後の乳がん検診について、平成20年度は、19年度より285人増の3,081人が受診、23人にがんが発見され、発見率では国・県を上回る成果が出ている。

今年度は検診結果や身体の状態を記入できる「女性の健康手帳」の作成、配布を予定している。今後、対象年齢者へ検診手帳の配布も検討したい。

近年、男性の前立腺がんが増加しており、今後検診の無料化を検討する。



電子黒板